

平成 15年 9 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 5月 13日

上場会社名 マルサンアイ株式会社
コード番号 2551上場取引所名
本社所在都道府県 愛知県(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村 釣爾
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 鈴木 擴司 TEL (0564) 27 - 3700中間決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月中間期の業績(平成 14年 9月 21日～平成 15年 3月 20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
15年 3月中間期	百万円 % 7,862 0.3	百万円 % 475 0.3	百万円 % 362 6.1
14年 3月中間期	7,885	476	386
14年 9月期	16,089	845	652

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
15年 3月中間期	百万円 % 129 11.2	円 銭 12.25
14年 3月中間期	145	13.79
14年 9月期	223	21.12

(注) 期中平均株式数 15年 3月中間期 10,574,780株 14年 3月中間期 10,580,528株 14年 9月期 10,580,083株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
15年 3月中間期	円 銭	円 銭
14年 3月中間期		
14年 9月期		6.50

(注) 14年 9月期期末配当金の内訳
記念配当 1円50銭
特別配当 - 円 -銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
15年 3月中間期	百万円 15,042	百万円 1,977	% 13.1	円 銭 187.05
14年 3月中間期	14,438	1,791	12.4	169.36
14年 9月期	15,042	1,869	12.4	176.78

(注) 期末発行済株式数 15年 3月中間期 10,580,880株 14年 3月中間期 10,580,880株 14年 9月期 10,580,880株

期末自己株式数 15年 3月中間期 8,620株 14年 3月中間期 780株 14年 9月期 2,980株

2. 15年 9月期の業績予想(平成 14年 9月 21日～平成 15年 9月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円 16,216	百万円 629	百万円 225	円 銭 6.50	円 銭 6.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 31銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の
8ページ「通期の見通しについて」を参照してください。

中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成14年3月20日)		当中間会計期間末 (平成15年3月20日)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	2,659		2,441		217	2,684	
2 受取手形		334		345		11	397	
3 売掛金		2,903		3,119		216	3,289	
4 たな卸資産		1,014		983		31	1,012	
5 繰延税金資産		240		313		72	240	
6 その他		245		291		46	245	
7 貸倒引当金		1		4		2	1	
流動資産合計		7,396	51.2	7,490	49.8	94	7,868	52.3
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1,2	1,212		1,240		27	1,216	
(2) 機械及び装置	1,2	1,662		1,827		165	1,727	
(3) 土地	2	2,466		2,804		337	2,466	
(4) その他	1,2	414		597		183	355	
有形固定資産合計		5,756	39.9	6,469	43.0	713	5,766	38.3
2 無形固定資産		28	0.2	30	0.2	1	29	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社 長期貸付金		266				266	298	
(2) 繰延税金資産		327		403		75	391	
(3) その他	2	702		693		8	727	
(4) 貸倒引当金		2		7		5	1	
(5) 子会社投資損失 引当金		36		36			36	
投資その他の 資産合計		1,256	8.7	1,051	7.0	204	1,378	9.2
固定資産合計		7,041	48.8	7,551	50.2	509	7,173	47.7
資産合計		14,438	100.0	15,042	100.0	603	15,042	100.0

		前中間会計期間末 (平成14年3月20日)		当中間会計期間末 (平成15年3月20日)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月20日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		906		862		43	977	
2 買掛金		715		731		16	878	
3 短期借入金	2	541		348		193	131	
4 一年以内返済予定長期借入金	2	3,211		2,005		1,206	2,140	
5 一年以内償還予定社債	2	100		200		100		
6 未払金	2	907		1,235		327	1,111	
7 賞与引当金		305		295		9	306	
8 設備支払手形		155		385		230	376	
9 その他	4	445		440		4	475	
流動負債合計		7,288	50.5	6,505	43.3	783	6,397	42.5
固定負債								
1 社債	2	1,200		1,000		200	1,200	
2 長期借入金	2	2,976		4,363		1,386	4,383	
3 退職給付引当金		601		845		244	697	
4 役員退職慰労引当金		277		172		105	289	
5 債務保証損失引当金		33		33			33	
6 その他		268		144		123	172	
固定負債合計		5,358	37.1	6,559	43.6	1,201	6,775	45.1
負債合計		12,646	87.6	13,064	86.9	418	13,172	87.6
(資本の部)								
資本金		562	3.9				562	3.7
資本準備金		309	2.1				309	2.1
利益準備金		111	0.8				111	0.7
その他の剩余金								
1 任意積立金							435	
別途積立金		435					435	
2 中間(当期)未処分利益		377					455	
その他の剩余金合計		812	5.6				890	5.9
その他有価証券		2	0.0				1	0.0
評価差額金		0	0.0				1	0.0
自己株式								
資本合計		1,791	12.4				1,869	12.4
資本金								
資本剩余金								
1 資本準備金								
資本剩余金合計								
利益剩余金								
1 利益準備金								
2 任意積立金								
3 中間未処分利益								
利益剩余金合計								
その他有価証券								
評価差額金								
自己株式								
資本合計								
負債及び資本合計		14,438	100.0	15,042	13.1	603	15,042	100.0

中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)		当中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)		増減	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)
売上高		7,885	100.0	7,862	100.0	23	16,089	100.0
売上原価		5,264	66.8	5,169	65.8	94	10,789	67.0
売上総利益		2,621	33.2	2,692	34.2	71	5,299	33.0
販売費及び一般管理費		2,144	27.2	2,217	28.2	72	4,454	27.7
営業利益		476	6.0	475	6.0	1	845	5.3
営業外収益								
1 受取利息及び割引料		7		1		5	10	
2 技術指導料収入		18		19		1	35	
3 その他の営業外収益		46		28		18	79	
営業外収益合計		72	0.9	49	0.6	22	125	0.8
営業外費用								
1 支払利息		111		104		6	224	
2 社債発行費用		17				17	17	
3 その他の営業外費用		33		58		24	76	
営業外費用合計		162	2.0	162	2.0	0	318	2.0
経常利益		386	4.9	362	4.6	23	652	4.1
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4				4	4	
特別利益合計		4	0.1			4	4	0.0
特別損失								
1 固定資産除却損		11		13		1	26	
2 投資有価証券評価損		54		10		44	68	
3 退職給付会計基準変更時差異償却額		59		63		3	119	
4 厚生年金基金解散時不足金				43		43		
特別損失合計		126	1.6	130	1.7	4	214	1.3
税引前中間(当期)純利益		264	3.4	232	2.9	32	442	2.8
法人税、住民税及び事業税		202	2.6	168	2.1	34	366	2.3
法人税等調整額		83	1.0	64	0.8	18	147	0.9
中間(当期)純利益		145	1.8	129	1.6	16	223	1.4
前期繰越利益		231		381		149	231	
合併による未処分利益受入額				9		9		
中間(当期)未処分利益		377		520		142	455	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)
(3) 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。		(3) 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(599百万円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 子会社投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円、内34百万円はマルサン商事株式会社合併による引継額)については、5年による月数按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 子会社投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(599百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。 (6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 債務保証損失引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。 (6) 債務保証損失引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によってあります。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)
1 自己株式 前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、0百万円であります。	1 厚生年金基金解散時不足金 下期において厚生年金基金の解散(代行部分の返上)を行う予定であり、これによる損失見積額を特別損失に計上しております。	1 自己株式 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前期は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、0百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年3月20日)	当中間会計期間末 (平成15年3月20日)	前事業年度末 (平成14年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,709百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,118百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,879百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 865百万円	定期預金 342百万円	定期預金 765百万円
建物 1,197百万円 (1,197百万円)	建物 1,207百万円 (1,158百万円)	建物 1,201百万円 (1,201百万円)
構築物 250百万円 (250百万円)	構築物 258百万円 (258百万円)	構築物 242百万円 (242百万円)
機械及び装置 1,620百万円 (1,620百万円)	機械及び装置 1,795百万円 (1,795百万円)	機械及び装置 1,692百万円 (1,692百万円)
土地 2,382百万円 (1,639百万円)	土地 2,652百万円 (1,639百万円)	土地 2,382百万円 (1,639百万円)
投資有価証券 146百万円	投資有価証券 153百万円	投資有価証券 150百万円
合計 6,462百万円 (4,706百万円)	合計 6,410百万円 (4,851百万円)	合計 6,435百万円 (4,776百万円)
担保される債務	担保される債務	担保される債務
短期借入金 541百万円 (541百万円)	短期借入金 348百万円 (348百万円)	短期借入金 131百万円 (131百万円)
一年以内返済予定 3,112百万円	一年以内返済予定 1,727百万円	一年以内返済予定 1,864百万円
長期借入金 (3,112百万円)	長期借入金 (1,727百万円)	長期借入金 (1,864百万円)
一年以内償還予定社債 100百万円	一年以内償還予定社債 200百万円	社債 400百万円
長期借入金 2,851百万円 (2,851百万円)	長期借入金 3,516百万円 (3,516百万円)	未払郵便料 0百万円
社債 400百万円	社債 200百万円	子会社の借入金 372百万円
未払郵便料 0百万円	未払郵便料 0百万円	合計 6,164百万円
子会社の借入金 403百万円	子会社の借入金 341百万円	(5,391百万円)
合計 7,409百万円 (6,505百万円)	合計 6,333百万円 (5,591百万円)	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	3 偶発債務
3 偶発債務	3 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	株式会社匠美 405百万円
株式会社匠美 444百万円	株式会社匠美 366百万円	合計 405百万円
合計 444百万円	合計 366百万円	
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	前事業年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)																																								
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>4百万円</td> <td>建物</td><td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>0百万円</td> <td>構築物</td><td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>6百万円</td> <td>機械及び装置</td><td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>0百万円</td> <td>工具器具備品</td><td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>11百万円</td> <td>合計</td><td>13百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	建物	7百万円	構築物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	6百万円	機械及び装置	4百万円	工具器具備品	0百万円	工具器具備品	0百万円	合計	11百万円	合計	13百万円	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>26百万円</td> </tr> </table>	建物	7百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	4百万円	工具器具備品	0百万円	合計	26百万円	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>26百万円</td> </tr> </table>	建物	7百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	17百万円	工具器具備品	0百万円	合計	26百万円
建物	4百万円	建物	7百万円																																							
構築物	0百万円	構築物	0百万円																																							
機械及び装置	6百万円	機械及び装置	4百万円																																							
工具器具備品	0百万円	工具器具備品	0百万円																																							
合計	11百万円	合計	13百万円																																							
建物	7百万円																																									
構築物	0百万円																																									
機械及び装置	4百万円																																									
工具器具備品	0百万円																																									
合計	26百万円																																									
建物	7百万円																																									
構築物	0百万円																																									
機械及び装置	17百万円																																									
工具器具備品	0百万円																																									
合計	26百万円																																									
<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>248百万円</td> <td>有形固定資産</td><td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>2百万円</td> <td>無形固定資産</td><td>2百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	248百万円	有形固定資産	245百万円	無形固定資産	2百万円	無形固定資産	2百万円	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>4百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	521百万円	無形固定資産	4百万円	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>4百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	521百万円	無形固定資産	4百万円																								
有形固定資産	248百万円	有形固定資産	245百万円																																							
無形固定資産	2百万円	無形固定資産	2百万円																																							
有形固定資産	521百万円																																									
無形固定資産	4百万円																																									
有形固定資産	521百万円																																									
無形固定資産	4百万円																																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)	前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td><td>144</td><td>137</td></tr> <tr> <td>車両 運搬具</td><td>21</td><td>21</td></tr> <tr> <td>工具器 具備品</td><td>40</td><td>22</td></tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td><td>65</td><td>15</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>272</td><td>198</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>74</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>28百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>74百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>24百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費 相当額</td><td>24百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>36百万円 (36百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>42百万円 (39百万円)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>78百万円 (75百万円)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置	144	137	車両 運搬具	21	21	工具器 具備品	40	22	ソフト ウェア	65	15	合計	272	198			74	1年以内	28百万円	1年超	45百万円	合計	74百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費 相当額	24百万円	1年以内	36百万円 (36百万円)	1年超	42百万円 (39百万円)	合計	78百万円 (75百万円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td><td>39</td><td>39</td></tr> <tr> <td>工具器 具備品</td><td>54</td><td>28</td></tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td><td>65</td><td>28</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>159</td><td>97</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>62</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>23百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>62百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>14百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費 相当額</td><td>14百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>47百万円 (30百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>99百万円 (10百万円)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>146百万円 (41百万円)</td></tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置	39	39	工具器 具備品	54	28	ソフト ウェア	65	28	合計	159	97			62	1年以内	23百万円	1年超	38百万円	合計	62百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費 相当額	14百万円	1年以内	47百万円 (30百万円)	1年超	99百万円 (10百万円)	合計	146百万円 (41百万円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td><td>55</td><td>53</td></tr> <tr> <td>工具器 具備品</td><td>34</td><td>20</td></tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td><td>74</td><td>28</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>165</td><td>102</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>62</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>24百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>62百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>40百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費 相当額</td><td>40百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>34百万円 (33百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>24百万円 (22百万円)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>59百万円 (56百万円)</td></tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	55	53	工具器 具備品	34	20	ソフト ウェア	74	28	合計	165	102			62	1年以内	24百万円	1年超	38百万円	合計	62百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費 相当額	40百万円	1年以内	34百万円 (33百万円)	1年超	24百万円 (22百万円)	合計	59百万円 (56百万円)
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置	144	137																																																																																																									
車両 運搬具	21	21																																																																																																									
工具器 具備品	40	22																																																																																																									
ソフト ウェア	65	15																																																																																																									
合計	272	198																																																																																																									
		74																																																																																																									
1年以内	28百万円																																																																																																										
1年超	45百万円																																																																																																										
合計	74百万円																																																																																																										
支払リース料	24百万円																																																																																																										
減価償却費 相当額	24百万円																																																																																																										
1年以内	36百万円 (36百万円)																																																																																																										
1年超	42百万円 (39百万円)																																																																																																										
合計	78百万円 (75百万円)																																																																																																										
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置	39	39																																																																																																									
工具器 具備品	54	28																																																																																																									
ソフト ウェア	65	28																																																																																																									
合計	159	97																																																																																																									
		62																																																																																																									
1年以内	23百万円																																																																																																										
1年超	38百万円																																																																																																										
合計	62百万円																																																																																																										
支払リース料	14百万円																																																																																																										
減価償却費 相当額	14百万円																																																																																																										
1年以内	47百万円 (30百万円)																																																																																																										
1年超	99百万円 (10百万円)																																																																																																										
合計	146百万円 (41百万円)																																																																																																										
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置	55	53																																																																																																									
工具器 具備品	34	20																																																																																																									
ソフト ウェア	74	28																																																																																																									
合計	165	102																																																																																																									
		62																																																																																																									
1年以内	24百万円																																																																																																										
1年超	38百万円																																																																																																										
合計	62百万円																																																																																																										
支払リース料	40百万円																																																																																																										
減価償却費 相当額	40百万円																																																																																																										
1年以内	34百万円 (33百万円)																																																																																																										
1年超	24百万円 (22百万円)																																																																																																										
合計	59百万円 (56百万円)																																																																																																										

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1 前中間会計期間(自 平成13年9月21日 至 平成14年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間会計期間(自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)

該当事項はありません。

3 前事業年度(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

該当事項はありません。